

【令和7年度要求額 5,823百万円（5,355百万円）】

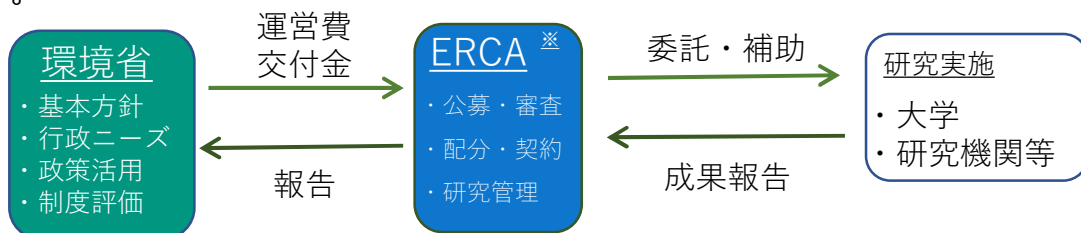
環境政策の推進に不可欠な研究開発を促進します。

1. 事業目的

気候変動問題への対応、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進を目的として、環境分野のほぼ全領域にわたる研究開発を実施（エネルギー起源CO2排出削減に直接資する研究開発等は対象外）。

2. 事業内容

環境研究総合推進費は、環境省の行政ニーズを提示して公募を行い、産学官の研究者から提案を募り、審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的研究費です。「環境研究・環境技術開発の推進戦略」「第6期科学技術・イノベーション基本計画」等を踏まえ、環境政策への貢献・反映に立脚した戦略的な研究開発、Society 5.0実現に向けた研究開発を強力に推進します。



※ERCA：（独）環境再生保全機構

3. 事業スキーム

- 事業形態 競争的研究費制度による交付（配分機関：ERCA）
- 選択 大学／研究機関／民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 平成29年度～

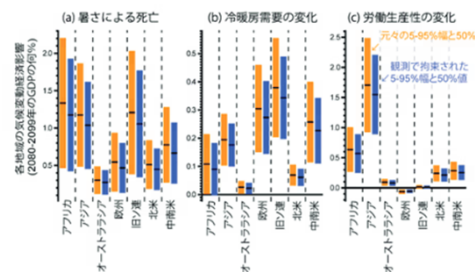
4.

ヨコヅナイワシが2000m以深に棲息する 世界最大の深海性硬骨魚類であることを明らかに



ヨコヅナイワシは、深海生態系のトップ・プレデターです。トップ・プレデターの多様性や分布、生態等を明らかにすることで、海洋生態系の理解と地球環境変動が深海生態系に与える影響に関する理解が深まることが期待されます。

気候変動による経済影響評価の不確実性を低減することに成功



気候変動予測の分野で開発された最新の不確実性低減手法を経済影響評価の分野に世界で初めて応用した研究成果であり、今後、気候変動の予測と影響評価の分野をまたいだ総合的な知見を得るために必要な道筋を示すものです。